

V4 + 日本 金融・経済セミナー 「日本の失われた 10 年」 堺屋太一元長官による講演及び質疑応答の概要

開催日時： 2009 年 10 月 6 日 (火)

講演 (逐次通訳による) は 15 時 ~ 16 時 30 分、その後、約 1 時間の質疑応答

開催場所： 国際問題研究所

【講演】

世界は大変難しく、危険な状況にある。いま 20 世紀の古い世界が変わろうとしている。何が問題だったのか、何が変わろうとしているのかを皆さんに知ってもらいたい。

20 世紀は近代工業化社会であった。近代工業化社会では物財が豊かなことが人間の幸せと考えられていた。従って、どうすれば物を増やすことが出来るかが最大の課題であった。結果として、規格大量生産に行き着いた。なお、近代工業化社会という概念の中では、社会主義も資本主義も全く同じである。

しかし、1980 年代は、近代工業化社会に疑問を呈する時代になった。つまり、物財の豊かさが本当に幸せなのかという疑問が出てきた。この疑問は、1970 年代のいくつかの変化により生まれてきた。1 つ目は米国がベトナム戦争に敗北したこと、2 つ目は公害問題、3 つ目はドルと金との交換を停止しペーパーマネーが誕生したこと、4 つ目は 2 度の石油ショックを通じ資源が有限であると感じるようになったこと、である。これらの結果、満足の大きさが幸せという考えが生まれた。つまり、近代工業化社会での物の多さ、客観的、普遍的なものから、満足の大きさ、主観的、社会的、可変的なものへの変化が起こった。その中で、欧米で規格大量生産による製造業が衰退した。規格大量生産のもとでは、日本は自動車、電機を、ヨーロッパはブランド品、アジアはおもちゃや雑貨を米国へ輸出していた。しかし、アメリカ人の人生観が変わってしまった。従来は、教育を受け、しっかりした会社に就職し、貯蓄をした後で結婚というのが健全な生き方と考えられていた。これが、将来にわたり沢山の物を買うことができる生き方だった。しかし、欲しい時に物があるのが幸せであり、ローン等で先に買って後で払うのが利口と考えるようになった。結果として、米国の家計の債務が激増し、1980 年には GDP の 40% が家計の債務であったが、2006 年には GDP の 160% にまで達した。

これまでは、発展途上国の工業化は不可能と考えられていたが、アジアが工業化してきた。工業化には資本、技能者、マーケットの 3 つが必須であるが、資本は外資、技能者はコンピュータ技術、マーケットは外国向けにより当該条件を充足できたところから、まず、1980 年代に韓国、台湾、香港が工業化に成功し、その後、マレーシア、タイ、インドネシアの都市部で工業化が始まった。1990 年代後半になって、ビッグ・ドラゴンと呼ばれ中国沿海部で工業化が進んだ。結果として、21 世紀は中国が猛烈に対米輸出を拡大し大幅な貿易黒字国となった。日本は、かつて米国に対し最大の貿易黒字を有していたが、その地位は衰退した。中国が近代工業化社会になったことにより、中国人は物の量が幸せと感じ、まずは貯蓄を始めた。

1990年代の初めに日本は大不況を経験した。2008年に世界で起こった金融危機を日本はちょうど10年前の1998年に経験した。昨年、米国はリーマン・ショック、金融公社等の問題に直面したが、1998年の日本の危機では複数の銀行が倒産した。私が国会議員以外からただ一人の大臣として危機対策の総指揮を託された。そのため、昨年、米国、ドイツ等から多くの人が私の話を聞きに来た。

1998年の危機の際に、日本は5つのことを実行した。1つ目は超低金利及び潤沢な資金供給、2つ目は債務超過に陥った金融機関は国営化し、それ以外の健全な金融機関には公的資金を注入した。日本で銀行の倒産は70年ぶりだった。3つ目は不良債権の時価での買い上げ、4つ目は預金の全額保証、中小企業の借入保証、5つ目は大型補正予算、であった。最初は海外からもやり過ぎとの批判があったが、今は、すべての国々が金融危機の対策として、日本が10年前に行った対策と同じものを実行している。日本はこれらの実行により1年数ヶ月で景気回復したが、私が大臣を辞めてから、緊急の振興策を1つずつ止めたことにより経済は低迷し、2番底が訪れた。2番底は最初のものより長く深刻なもので、その後、経済はゆっくりと立ち直ったが、それは世界経済が好調だったことによる。つまり、2002年～2007年の景気回復は偽りの好景気だった。

今回の危機で最も危険なのは2番底のリスクである。米国では過剰消費が急速に縮小したが、これは借金生活への不安だけでなく、高齢者の増加という人口構造の変化にも関連している。米国では、ベビーブーマーが40歳を過ぎたことで、先に買う人達が減り、後で買う人達が増えた。中国に対して、私は長い期間経済顧問を務めたが、中国は最初に私が10年前に実施した5つの政策を採った国である。しかし、上海万博後はイベントが息切れし、その後は国民的なテーマがない。また、ロシア、ブラジルは、米国、中国による資源輸入が減少すると当然経済は悪くなる。従って、2番底の危機はかなり深い。保護主義の方向に動くと1930年代と同じ世界恐慌になるだろう。金融機関への過剰規制も極めて危険であり、労働者保護が強まり過ぎると資本主義に対し悪影響を与える。

2011年からは新しい世界が始まると考えており、今日お集まりの中央ヨーロッパの方々には話したい。いま世界の産業構造が変わろうとしており、レジュメの「4. 金融危機後の世界」のチャートが示すように、第2次世界大戦までは垂直分業が中心であった。第2次大戦後、1960年代には水平分業が中心となり、工業国同士の間で互いに輸出入が行われるようになった。ちなみに、水平分業論は1962年の通商白書で初めて定義付けられた。1990年代に入りGATTによる新しい自由貿易体制に入った。労働集約産業は中国等の労働力の安い国が担い、日本、米国等では資本集約産業が発達した。1997年、中国ではGDPが7.5%成長すれば労働需要は均衡すると考えられており、この計画は中国以外にも米国、ヨーロッパ、日本からも肯定されていた。しかし、21世紀になり、実際は、中国は11.5%成長にも拘わらず、労働力は有り余ってしまった。

WTOの時代になり、世界の企業の考え方は変わってしまった。1つの産業は少なくとも8つの工程(ビジネスモデル作り、技術開発、製品設計、資源供給、部品製造、部品組立、マーケティング、金融操作)があると考えられている。これらの工程を最適な地域で別々に行うようになってしまった。アジアでは部品製造や組立が集中し、米国、西ヨーロッパの都市部では

ビジネスモデル作り、設計、マーケティングが集中した。中国は経済成長を果たしたものの、工場ではオートメーションが中心となったため労働需要があまり増えなかった。中欧でも部品製造、組立の誘致チャンスは大きいと思っている。例えば、コンピューターソフトはインドで作られているが、作られているものは全てソフトのパーツである。従って、国家はこれらの工程の中で、どの工程にどのように関与するかを考えるべきである。

最後にひとつ世界共通の問題、つまり、高齢化社会について述べたい。まず、年金、医療、介護費用の拡大の問題がある。General Motors、JAL の例を見ると企業年金の維持が難しいことを実感できる。次に、高齢化すると社会全体の運動の速度と量の減少である。例えば通勤の距離や年間の旅行も減少する。近代工業化社会的な都市計画は間違っていると考えられるようになった。近代工業化社会では、労働力のための住宅と生産手段のオフィス・工場を分け、その間を地下鉄や高速道路等で結んだ。知価社会の元では、労働力と生産手段を分けるのが難しくなってきた。何故ならば、知価社会では知識、経験、感覚によるので、労働力と生産手段が不可分となり、都市構造も両者を一緒に考える必要が出てきた。例えば、ウォール街に 50 階建てのマンションが建ったり、住宅街の中にスモール・オフィスが存在したりしている。つまり、歩いて暮らせる街作りが必要になった。さて、我々は何をすべきかであるが、まず第一に、年齢感を変えることである。従来は 15 歳～64 歳が働ける年齢と考えられていたが、大学卒が当たり前になり 22 歳～70 歳を働く世代とすべきである。60 歳～70 歳は年金と賃金の併用型とすることで自由で安価な労働力の提供が可能となる。次に、好老文化の創造である。近代工業化社会では若いことがいいことと考えられていたが、これからは、50 歳台、60 歳代が働き易い職場、OA 機器、勤務形態を作り必要がある。

最後に少子化についても触れておきたい。アジアでは韓国、台湾、日本が、ヨーロッパではドイツ、イタリア、ハンガリー、ポーランド、旧ソ連諸国の出生率が 1.3 以下であり、これらの国には宗教、文化、人種等の共通点は見られない。一方、アフガニスタン、イスラム諸国、アフリカ、中南米の出生率は高く、先進国の中では米国が 2.15 と高い数値である。米国は 1985 年に出生率が底を打ち徐々に増加、フランスでは 1995 年に底を打ち増加している。つまり、近代工業化社会を脱出すると増加すると言える。日本、韓国、中国は人生を規格化している。つまり、教育、就職、貯金、結婚の順番を守る必要があると考えられている。従って、教育が長くなると、必然的に結婚は遅くなり、出産も遅くなる。特に 24 歳までに出産をする女性が極めて少ない。逆に、中東欧では 35 歳以上の出生率が低い。すなわち、社会構造、経済構造との関係を研究する必要がある。順番にとらわれては、出生率の向上は不可能である。